

参 考 資 料

(平成15年1月20日経済財政諮問会議提出)

内 閣 府 作 成

本参考資料は、経済財政諮問会議における「改革と展望 - 2002年度改定」の審議のための参考として、内閣府が作成し、経済財政諮問会議に提出するものである。従って、「改革と展望 - 2002年度改定」を閣議決定する際にも閣議決定の対象となるものではない。なお、本参考資料の作成にあたっては「経済財政モデル(第一次)」(平成13年11月2日公表)による試算を基礎とした。

試算の性格及び前提

1. 試算の性格

- ・下記の計数は、経済財政諮問会議における「改革と展望 - 2002年度改定」の審議のための参考として内閣府が作成したものであり、政府としての目標という性格のものではない。
- ・地方財政に関する数値は、地方単独事業等地方が独自に決定すべきものを含んでおり、その意味でも参考に止まるものである。
- ・試算は誤差を伴っており、相当の幅をもってみるべきである。特に収支については、税収の動向等不確実な要素が多いことに留意が必要である。

2. 試算の主要な前提

- (1) この試算は、「政府の大きさは現在の水準を上回らない程度を目指す」などの「改革と展望 - 2002年度改定」の考え方の下で、国、地方ともに歳出削減等につき、以下のような種々の前提を置いて行ったものである。

各前提は内閣府において仮に設定したものであり、各年度の政府の方針を示すものではない。実際の予算は経済財政状況等を踏まえつつ、毎年度の予算編成過程において決定されることとなる。また、国と地方の三位一体改革等についての具体的な検討は今後行われることとなっており、それに伴う追加的な影響については、この試算には反映していない。更に、実際の社会保障関係費等は経済動向や国民の行動（例えば、病院への通院回数等）などの結果として歳出が受動的に変動する部分があることにも留意が必要である。

なお、歳出削減の方針については、「改革と展望 - 2002年度改定」において、「2006年度までの4年間、政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）は現在(2002年度)の水準を上回らない程度とすることを目指す」とし、「2006年度までに、国と地方双方が歳出削減努力を積み重ねつつ、必要な行政サービス、歳出水準を見極め、また経済活性化の進展状況および財政事情を踏まえ、必要な税制上の措置を判断する」としているが、本試算においては、2007年度以降についてもそれ以前と同様の歳出削減を継続することを前提としている。

(2) 具体的な前提

投資的経費

この試算では、一つの想定として、2004年度以降の投資的経費を前年度比▲3%で機械的に削減することを仮定した。ただし、地方単独事業については、経済財政諮問会議(2002年11月20日)における片山総務大臣提出資料を踏まえ、2006年度まで▲5%で削減することを仮定。

社会保障費

<年金> (注)

- ・物価スライド：2003年度は▲1.0%実施。2004年度以降は法律に準拠することを前提。
- ・保険料：2004年10月から1999年財政再計算のスケジュールで引上げ。
- ・国庫負担1/2ケースでは、安定的な財源を確保すること(増税)を前提。

(注) 2004年の年金改革については、検討を開始したところであり、この試算には織り込んでいない。

<医療>

- ・医療価格：2004年度以降、前年度比を物価上昇率に等しいと仮定。
- ・医療制度改革：健康保険法改正等に基づき、患者自己負担率引上げ、老人医療制度対象年齢引上げ等を反映。

人件費

- ・2004年度以降、人員数を前年度比▲0.5%で機械的に削減することを仮定。

その他一般歳出

- ・物件費については、2004年度以降、前年度比▲1%で機械的に削減することを仮定。
- ・物件費以外については、2004年度以降、前年度比を物価上昇率に等しいと仮定。

税制改革

- ・平成15年度税制改正要綱等による。

基礎年金国庫負担割合1/3の場合

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
実質成長率	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.9)
名目成長率	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(1.5)	(2.2)	(2.6)	(3.2)
名目GDP	499.6	498.6	501.1	508.7	519.8	533.5	584.6
物価上昇率(GDPデフレーター)	(1.5)	(0.9)	(0.3)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.3)
完全失業率	(5.4)	(5.6)	(5.7)	(5.6)	(5.4)	(5.2)	(4.4)
名目長期金利	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(2.1)	(2.5)	(3.1)
貯蓄投資差額							
一般政府	[8.0]	[8.3]	[7.2]	[6.5]	[5.9]	[5.7]	[4.3]
民間	[10.6]	[10.9]	[10.0]	[9.1]	[8.3]	[8.0]	[6.6]
海外	[2.7]	[2.7]	[2.8]	[2.6]	[2.4]	[2.4]	[2.3]

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
貯蓄投資差額							
国	[6.6]	[6.7]	[6.3]	[6.1]	[5.6]	[5.4]	
地方	[1.0]	[1.0]	[0.6]	[0.3]	[0.1]	[0.1]	
合計	[7.6]	[7.7]	[6.9]	[6.3]	[5.7]	[5.3]	
プライマリーバランス							
国	[5.2]	[5.3]	[4.9]	[4.7]	[4.1]	[3.7]	
地方	[0.1]	[0.1]	[0.3]	[0.5]	[0.7]	[0.8]	
合計	[5.3]	[5.4]	[4.7]	[4.2]	[3.4]	[2.9]	[1.3]
公債等残高	604.8	641.3	677.3	711.0	742.5	772.8	856.0
(名目GDP比)	[121.1]	[128.6]	[135.2]	[139.8]	[142.8]	[144.9]	[146.4]
一般政府支出規模	190.3	184.1	185.2	186.1	190.8	195.9	
(名目GDP比)	[38.1]	[36.9]	[37.0]	[36.6]	[36.7]	[36.7]	

(注)

1. 貯蓄投資差額及びプライマリーバランスについては、地方交付税特別会計の借入・返済は、地方負担分も含め国に計上している。
2. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特別会計借入金合計である。長期債務としては、この他に、特会借入金などがある。
3. 一般政府支出規模は、翌年度への繰越を考慮していない数値である。なお、2002年度当初予算ベースのGDP比は37.6%程度である。

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
歳出	81.8	85.9	88.3	90.0	91.9
一般歳出	47.6	48.6	49.0	49.6	50.0
社会保障関係費	19.0	19.6	20.3	21.0	21.8
(NTT - B 償還時補助金)		0.0	0.1	0.1	0.1
公共事業関係費	8.1	7.9	7.6	7.4	7.2
(NTT - B 償還時補助金)		0.2	0.5	0.5	0.3
その他	20.5	21.0	20.3	20.4	20.4
(NTT - B 償還時補助金)		0.0	0.3	0.3	0.2
地方交付税等	17.4	19.8	20.6	20.7	20.6
国債費	16.8	17.4	18.7	19.7	21.2
歳入	81.8	85.9	88.3	90.0	91.9
税収	41.8	42.1	43.3	45.7	47.3
その他収入	3.6	3.7	4.4	4.5	4.4
公債金	36.4	40.0	40.6	39.8	40.1

【地方普通会計の姿】

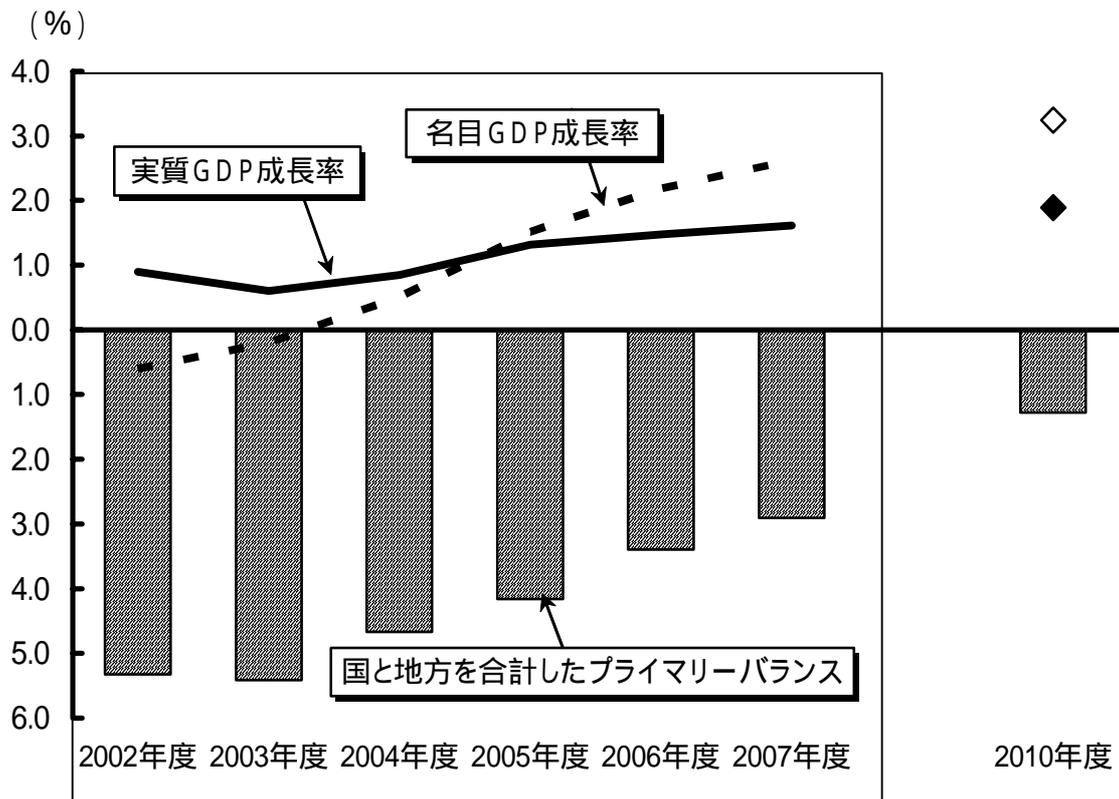
兆円程度

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
歳出	96.6	97.7	96.0	95.9	95.9
一般歳出	79.1	78.6	77.7	78.5	79.1
歳入	96.6	97.7	96.0	95.9	95.9
地方税	32.1	32.2	32.7	33.8	34.9
地方交付税等	19.1	18.8	18.7	18.2	17.6
国庫支出金	12.3	12.4	12.4	12.5	12.7
地方債	15.1	16.4	13.9	12.8	11.7

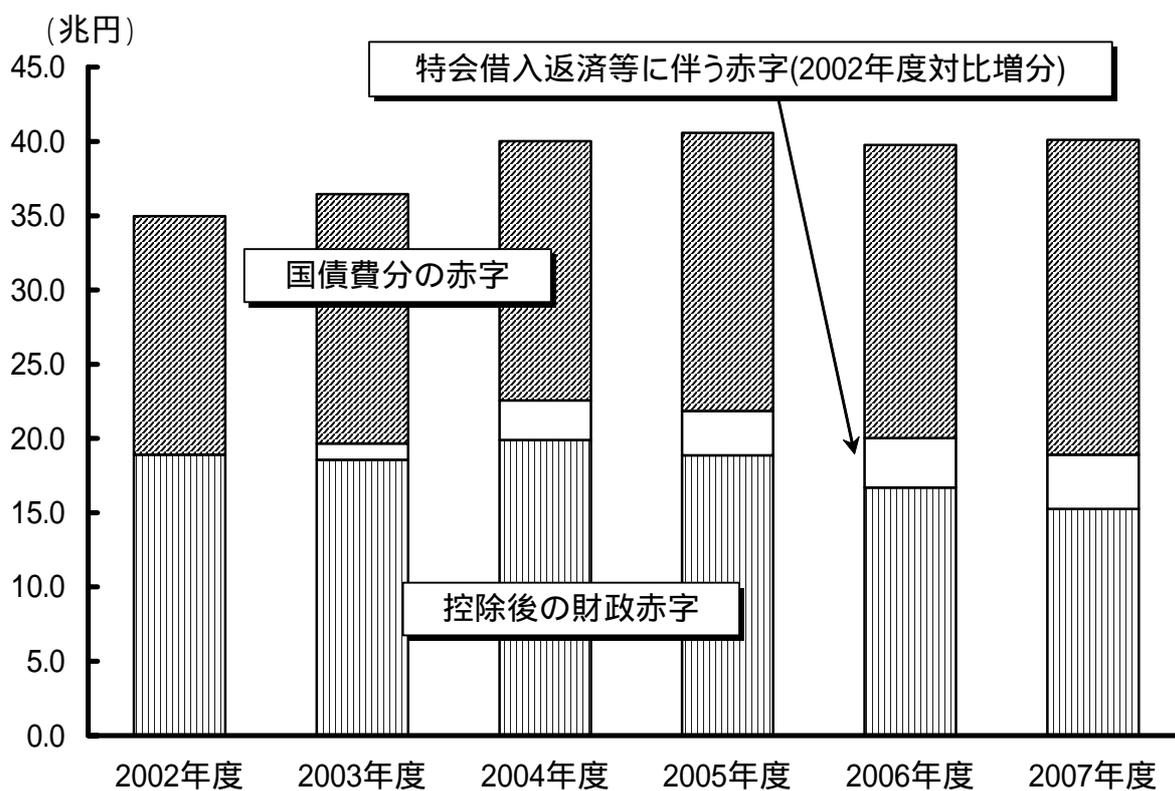
(注)

1. 2001年度2次補正による公共投資(NTT - Bタイプ)に対応した国から地方等への補助金及び地方等から国への返済金(2004~2007年度)については、国の一般歳出には償還時補助金を計上、国債費には産業投資特別会計受入金相当額を計上、その他収入には産業投資特別会計受入金を計上している。
2. 2004年度の国の一般歳出のその他には、自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入0.6兆円を計上している。

経済成長率とプライマリーバランス



国の一般会計の財政赤字の推移



基礎年金国庫負担割合1/2の場合

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
実質成長率	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.9)
名目成長率	(0.6)	(0.2)	(0.8)	(1.8)	(2.2)	(2.6)	(3.3)
名目GDP	499.6	498.6	502.4	511.2	522.4	536.1	587.7
物価上昇率(GDPデフレ)	(1.5)	(0.9)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(1.0)	(1.3)
完全失業率	(5.4)	(5.6)	(5.7)	(5.6)	(5.4)	(5.2)	(4.4)
名目長期金利	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(2.5)	(3.1)
貯蓄投資差額							
一般政府	[8.0]	[8.3]	[7.1]	[6.3]	[5.8]	[5.5]	[4.2]
民間	[10.6]	[10.9]	[9.9]	[8.9]	[8.1]	[7.9]	[6.5]
海外	[2.7]	[2.7]	[2.8]	[2.6]	[2.4]	[2.4]	[2.3]

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
貯蓄投資差額							
国	[6.6]	[6.7]	[6.3]	[6.1]	[5.7]	[5.5]	
地方	[1.0]	[1.0]	[0.5]	[0.2]	[0.0]	[0.1]	
合計	[7.6]	[7.7]	[6.8]	[6.3]	[5.7]	[5.3]	
プライマリーバランス							
国	[5.2]	[5.3]	[5.0]	[4.7]	[4.2]	[3.8]	
地方	[0.1]	[0.1]	[0.3]	[0.6]	[0.8]	[0.9]	
合計	[5.3]	[5.4]	[4.7]	[4.1]	[3.4]	[2.9]	[1.3]
公債等残高	604.8	641.3	677.3	710.9	742.6	773.1	857.6
(名目GDP比)	[121.1]	[128.6]	[134.8]	[139.1]	[142.2]	[144.2]	[145.9]
一般政府支出規模	190.3	184.1	185.2	186.4	191.3	196.4	
(名目GDP比)	[38.1]	[36.9]	[36.9]	[36.5]	[36.6]	[36.6]	

(注)

1. 貯蓄投資差額及びプライマリーバランスについては、地方交付税特別会計の借入・返済は、地方負担分も含め国に計上している。
2. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特別会計借入金の合計である。長期債務としては、この他に、特会借入金などがある。
3. 一般政府支出規模は、翌年度への繰越を考慮していない数値である。なお、2002年度当初予算ベースのGDP比は37.6%程度である。

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
歳出	81.8	87.2	91.2	93.1	95.1
一般歳出	47.6	49.8	51.5	52.2	52.8
社会保障関係費	19.0	20.8	22.8	23.6	24.5
(NTT - B 償還時補助金)		0.0	0.1	0.1	0.1
公共事業関係費	8.1	7.9	7.6	7.4	7.2
(NTT - B 償還時補助金)		0.2	0.5	0.5	0.3
その他	20.5	21.0	20.3	20.3	20.4
(NTT - B 償還時補助金)		0.0	0.3	0.3	0.2
地方交付税等	17.4	20.0	20.9	21.1	21.0
国債費	16.8	17.5	18.8	19.9	21.4
歳入	81.8	87.2	91.2	93.1	95.1
税収	41.8	43.3	45.8	48.3	49.9
その他収入	3.6	3.8	4.5	4.5	4.5
公債金	36.4	40.2	41.0	40.3	40.8

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
歳出	96.6	97.6	96.0	95.9	95.9
一般歳出	79.1	78.5	77.7	78.5	79.0
歳入	96.6	97.6	96.0	95.9	95.9
地方税	32.1	32.2	32.7	33.9	35.0
地方交付税等	19.1	18.9	19.1	18.5	17.9
国庫支出金	12.3	12.4	12.4	12.5	12.6
地方債	15.1	16.2	13.5	12.4	11.3

(注)

1. 2001年度2次補正による公共投資(NTT - Bタイプ)に対応した国から地方等への補助金及び地方等から国への返済金(2004~2007年度)については、国の一般歳出には償還時補助金を計上、国債費には産業投資特別会計受入金相当額を計上、その他収入には産業投資特別会計受入金を計上している。
2. 2004年度の国の一般歳出のその他には、自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入0.6兆円を計上している。